

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期長島町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

鹿児島県出水郡長島町

3 地域再生計画の区域

鹿児島県出水郡長島町の全域

4 地域再生計画の目標

本町の総人口は平成17年の国勢調査11,958人をピークに減少の一途をたどっており、住民基本台帳に基づく、令和7年5月時点では9,272人となっている。国立社会保障・人口問題研究所によると将来推計は、令和22年では7,020人を見込み、平成17年から比べて約24%減少すると見込まれている。

本町の年齢3区分別人口を見ると年少人口は平成27年には1,475人(14.1%)だったものが、令和7年(推計)には1,276人(14.2%)に減少する一方、老年人口は平成27年には3,518人(33.7%)だったものが、令和7年(推計)には3,536人(39.3%)まで増加しており、少子高齢化が進んでいることが分かる。生産年齢人口についても平成27年には5,438人(52.1%)だったものが、令和7年(推計)には4,168人(46.4%)となっている。

自然動態を見ると、出生数は平成19年の111人に比べ、令和6年には46人と減少傾向となっている。一方で、死亡数は平成19年の156人に比べ、令和6年には

201 人となっている。出生数から死亡数を差し引いた自然増減は 155 人の減少となっている。

社会動態をみると、令和元度から令和 5 年度の数値が概ね 80 人減少で推移しており、このような人口動態が続くと、地域の担い手減少、地域産業衰退などの課題が生じる。

これらの課題に対応するため、本町の基幹産業である農業・水産業のパワーを高めるとともに、これと本町内外のパワーとかき混ぜることで豊かな魅力あるまちづくりを推進し、人口減少に歯止めをかける。

なお、これらに取り組むにあたり、以下の事項を本計画における基本目標に掲げ施策を推進する。

- ・基本目標 1 子育て・定住支援

産み育てる環境を充実できるまちをつくる

- ・基本目標 2 Uターン支援

Uターン支援の施策である「ぶり奨学プログラム」推進

- ・基本目標 3 I J ターン支援

地域の一員として継続的に活躍できるまちをつくる

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2027年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	定住に繋がった人数	年間15人	年間20人	基本目標 1
イ	ぶり奨学プログラム登録数	年間50%	年間80%	基本目標 2
ウ	関係人口創出プログラム参加者数	年間40人	年間50人	基本目標 3
ウ	テレワーク拠点施設利用者数	年間400人	年間500人	基本目標 3

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2期長島町まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 子育て・定住支援

産み育てる環境を充実できるまちをつくる事業

イ Uターン支援

Uターン支援の施策である「ぶり奨学プログラム」推進事業

ウ IJターン支援

地域の一員として継続的に活躍できるまちをつくる事業

② 事業の内容

ア 子育て・定住支援

産み育てる環境を充実できるまちをつくる事業

町の生活環境を整備し、転出理由となってしまう阻害要因を軽減し、
子育て環境の充実・子供への学習要因等を軽減する。

【具体的な事業】

- 1 教育環境のデジタル化
- 2 行政 DX の推進
- 3 公共施設等の高機能化、多機能化
- 4 定住支援のための住まいの充実 等

イ Uターン支援

Uターン支援の施策である「ぶり奨学プログラム」推進事業

回遊魚のぶりのように、島を離れた若者が成長して帰ってくるUターン戦略。転出車の関係をつくり、成長して帰ってきて活躍をする場つくりを行うため、すでに成果を上げている「ぶり奨学プログラム」の実行性を向上させる。

具体的なプログラムについては、「長島大陸みらい創生研究所」において、研究を推進する。

【具体的な事業】

- 1 ぶり奨学プログラム 2.0 の展開等
- 2 「長島大陸みらい創生研究所」による開発と実践 等

ウ IJターン支援

地域の一員として継続的に活躍できるまちをつくる事業

さまざまな施策を組み合わせ、新たな価値観を生み出すことを目的としたIJターンのための施策を構築する。

若年層等の関係人口を増やすとともに、中長期的なIJターンに繋げる。

【具体的な事業】

- 1 通信制大学・高校等の交流事業
- 2 連携協力体制の充実
- 3 転職なき移住の促進 等

※なお、詳細は「長島大陸みらい創生総合戦略」のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

500,000 千円（2025 年度～2027 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C A サイクル）

毎年度 9 月に実績値を地方創生課において取りまとめ、外部有識者を含む効果検証を行い、翌年以降の取り組み方針を決定する。

検証後速やかに本町ホームページで公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から 2028 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2028 年 3 月 31 日まで